



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大平 秀行 (TEL) 03 (6823) 5404
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	2,681	19.0	503	8.2	481	5.4	313	1.7
27 年 3 月期第 3 四半期	2,253	-	465	-	457	-	308	-

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 313 百万円 (1.7%) 27 年 3 月期第 3 四半期 308 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	32.74	32.33
27 年 3 月期第 3 四半期	34.50	33.69

(注) 1. 当社は、平成 26 年 12 月 22 日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、平成 27 年 3 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成 27 年 3 月期第 3 四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成 26 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行い、また、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	2,398	1,949	81.3	203.32
27 年 3 月期	2,474	1,790	72.4	187.93

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 1,949 百万円 27 年 3 月期 1,790 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行い、また、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	-	0.00	-	35.00	35.00
28 年 3 月期	-	0.00	-	-	-
28 年 3 月期(予想)	-	-	-	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27 年 3 月期期末配当の内訳 普通配当 30 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

当社は平成 27 年 12 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。28 年 3 月期 (予想) の期末配当金については、当該株式分割を考慮しております。

28 年 3 月期期末配当の内訳 普通配当 17 円 50 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700	18.6	760	20.2	737	18.1	472	15.8	49.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	9,692,000株	27年3月期	9,632,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	105,104株	27年3月期	105,066株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	9,574,368株	27年3月期3Q	8,934,891株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行い、また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続する中、消費マインドも持ち直しの動きを見せ始め、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、原油安、さらに中国経済の減速といった海外経済の不安要素が顕在化し、先行きの不透明感が増しております。

国内の雇用環境におきましては、厚生労働省が昨年12月25日に発表した平成27年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント上昇の1.25倍となり、平成4年1月以来、23年10カ月ぶりの高水準となりました。また総務省が発表した労働力調査によりますと、平成27年11月の完全失業率は0.2ポイント上昇の3.3%となり、3カ月ぶりに悪化しておりますが、この悪化は、人手不足感の高まりを背景に、より良い職を求めて自発的に離職し、仕事を探す人の増加が主因であると分析されております。また、一部企業においては人手不足が企業活動に深刻な影響を及ぼし始めております。この状況は企業と求職者にマッチングサービスを提供する人材サービス業界への社会の期待がますます高くなっているものと認識しております。

このような状況のなか、当社グループは、拡大する企業の採用ニーズを、職種・雇用形態別に細かく受止め、これを多くの求職者にメディアサービス、人材紹介案件及び採用支援サービスとして情報を提供する事に注力し、企業と求職者に出会いの機会を提供いたしました。その結果、メディア&ソリューション事業、人材紹介事業、採用支援事業の各事業において、所期の予定どおりに業績を伸長させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,681,171千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は503,624千円（前年同期比8.2%増）、経常利益は481,998千円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は313,434千円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、当社は平成26年12月22日の東京証券取引所マザーズ市場への新規上場につき、平成27年12月22日に東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、企業の旺盛な採用意欲に応えるべく引き続き求職者の確保を最優先課題として、メディアの認知度の向上とユーザーの満足度及び利便性の向上のために積極的に広告宣伝費を投下すると同時にサイトの改修を継続的に実施いたしました。事業全体の業績は製造業にフォーカスした求人メディアである「工場WORKS」が引き続き中心となって牽引するとともに、派遣法の改正に期を合わせてリニューアルを実施した「派遣Style」の販売にも注力して一定の成果を上げる事に成功しております。

さらに、これまでの広告枠の掲載に加えて、特集型の企画広告及び課金方法の新提案により企画広告、新サービスを積極的に提案し、現行の求人サイトの中での多様なサービスの展開を行い、この販売に注力いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,287,295千円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は346,949千円（前年同期比1.7%減）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、企業の中途採用ニーズは旺盛で、これを受止め業績を伸長させております。当第3四半期連結会計期間においても引き続き成約単価とコンサルタント1人当たりの生産性を重要指標としてその向上に取り組む、一定の成果を上げております。また、当第2四半期連結累計期間までに実施したコンサルタントの増員に向けた投資が、当第3四半期連結会計期間より徐々に結果として現れ始めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は527,492千円（前年同期比15.2%増）となり、セグメント利益は56,139千円（前年同期比21.7%増）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、新卒採用支援領域での役務提供は平成27年9月以降収束に向かいましたが、インターンシップ企画・運用の受託を行い、業績を下支えしました。また、中途採用支援領域では大量採用プロジェクト型の採用支援が引き続き好調に推移し、業績を伸長させました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は866,383千円（前年同期比16.1%増）となり、セグメント利益は100,532千円（前年同期比51.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて75,838千円減少し、2,398,712千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少42,351千円、売掛金の減少96,864千円、無形固定資産の増加66,762千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて234,665千円減少し、449,531千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少172,962千円、買掛金の減少65,961千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて158,827千円増加し、1,949,181千円となりました。これは主として、配当金166,721千円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益313,434千円の計上の結果、利益剰余金が146,713千円増加し、ストックオプションの行使により資本金が6,006千円、資本剰余金が5,994千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績動向等を踏まえ、平成28年3月期の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,130	1,728,778
売掛金	475,067	378,203
その他	48,146	32,957
貸倒引当金	△212	△225
流動資産合計	2,294,131	2,139,714
固定資産		
有形固定資産	39,205	32,836
無形固定資産		
のれん	52,473	40,364
その他	23,513	102,385
無形固定資産合計	75,987	142,749
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,423	13,968
その他	65,227	83,413
貸倒引当金	△13,423	△13,968
投資その他の資産合計	65,227	83,413
固定資産合計	180,419	258,998
資産合計	2,474,551	2,398,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,066	97,105
1年内返済予定の長期借入金	22,236	22,236
未払法人税等	211,480	38,518
賞与引当金	—	4,800
解約調整引当金	2,655	2,504
その他	256,188	272,198
流動負債合計	655,627	437,362
固定負債		
長期借入金	24,084	7,407
退職給付に係る負債	4,485	4,762
固定負債合計	28,569	12,169
負債合計	684,197	449,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,884	163,890
資本剰余金	570,317	576,311
利益剰余金	1,068,112	1,214,825
自己株式	△6,956	△6,996
株主資本合計	1,789,358	1,948,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	1,150
その他の包括利益累計額合計	995	1,150
純資産合計	1,790,354	1,949,181
負債純資産合計	2,474,551	2,398,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,253,286	2,681,171
売上原価	687,113	822,531
売上総利益	1,566,172	1,858,640
販売費及び一般管理費	1,100,796	1,355,016
営業利益	465,375	503,624
営業外収益		
受取利息	221	556
受取配当金	42	56
保険解約返戻金	1,769	—
その他	80	—
営業外収益合計	2,113	612
営業外費用		
支払利息	1,120	256
株式公開費用	8,866	21,981
その他	27	—
営業外費用合計	10,013	22,237
経常利益	457,475	481,998
特別利益		
事業譲渡益	40,545	—
特別利益合計	40,545	—
特別損失		
固定資産売却損	—	104
固定資産除却損	47	88
事務所移転費用	—	3,264
その他	—	25
特別損失合計	47	3,483
税金等調整前四半期純利益	497,973	478,515
法人税、住民税及び事業税	175,679	154,259
法人税等調整額	14,029	10,821
法人税等合計	189,709	165,080
四半期純利益	308,263	313,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,263	313,434

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	308,263	313,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	154
その他の包括利益合計	117	154
四半期包括利益	308,380	313,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,380	313,588
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,049,403	457,806	746,076	2,253,286	—	2,253,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,805	—	3,380	6,185	△6,185	—
計	1,052,208	457,806	749,456	2,259,471	△6,185	2,253,286
セグメント利益	352,869	46,144	66,207	465,222	153	465,375

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,287,295	527,492	866,383	2,681,171	—	2,681,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,515	7,063	961	19,540	△19,540	—
計	1,298,810	534,555	867,344	2,700,711	△19,540	2,681,171
セグメント利益	346,949	56,139	100,532	503,622	1	503,624

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。